

産業労働局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) 1 中小企業新戦略支援事業（団体向け） 中小企業団体等が取り組む業界の活性化に向けた共同事業の実施等を支援する。 コーディネーターの派遣 チャンスをつかもう2020プロジェクト 業界団体の販路開拓モデル創出支援事業 等	百万円 538	百万円 0	百万円 538
(新) 2 2020年に向けた団体向けサービス対応力強化集中支援事業 サービス業等の中小企業を抱える事業協同組合が実施する接遇力や国際化対応力、ICT対応力の向上に向けた人材育成の取組を支援する。	60 規模 (5団体)	0 0団体	60 5団体
3 小規模企業対策 商工会・商工会議所等補助 小規模事業者持続化支援事業 (新) 地域活性化に向けた地域コミュニティを支えるモデル事業 等	3,339 規模 (37所)	3,312 37所	27 0所
4 中小企業活力向上プロジェクトネクスト 中小企業の活力の向上を図るため、中小企業に対し、経営診断から専門家の派遣による経営課題の解決までを幅広く支援する。 経営診断チェック アシストコース フォローアップコース	420 規模 (2,050件)	429 2,050件	△ 9 0件

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
5 下請企業対策	百万円 121	百万円 120	百万円 1
下請企業取引対策			
取引情報の提供	規模 (2,600件)	(2,600件)	(0件)
苦情紛争処理に関する相談	(300件)	(300件)	(0件)
下請企業等への支援			
倒産防止特別相談	(116件)	(116件)	(0件)
取引適正化に関する法制度の普及 等			
(新)			
6 明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	1,563	0	1,563
中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等 に向けた取組を支援する。	規模 (122社)	(0社)	(122社)
補 助 率 2/3			
補助限度額 一般枠 20百万円			
小規模企業枠 10百万円			
7 ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	825	820	5
中小企業が行う展示会出展等の販路開拓の取組 に対して支援する。			
展示会等出展支援	規模 (680社)	(680社)	(0社)
補 助 率 1/2・2/3			
補助限度額 1.5百万円			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
8 中小企業における危機管理対策	百万円 629	百万円 628	百万円 1
(1) 東京都BCP策定支援事業	58	58	0
<p>中小企業のBCP策定を支援するとともに成果を広く紹介することで、中小企業へのBCPの浸透を図る。</p> <p>BCP策定講座 等</p>	規模 (280社)	(280社)	(0社)
(2) 団体向けリスクマネジメント普及啓発事業	120	120	0
<p>中小企業団体等に対してBCPやサイバーセキュリティなど様々なリスクに対する、普及啓発等の支援を実施する。</p> <p>団体向け普及啓発セミナー 等</p>	規模 (7回)	(7回)	(0回)
(3) 中小企業サイバーセキュリティ対策の普及促進	22	21	1
<p>中小企業のサイバーセキュリティ向上に向けた、相談窓口の設置、ポータルサイトの構築・運用等の普及啓発を実施する。</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(4) 中小企業における危機管理対策促進事業</p> <p>中小企業における様々なリスクに対応するための施設・機器等の整備に要する経費を支援する。</p> <p>危機管理対策 サイバーセキュリティ対策 節電対策 (新) TDM対策</p>	百万円 429	百万円 429	百万円 0
<p>9 団体向け生産性向上支援事業</p> <p>業界における技術・技能の継承や、ICT、IoT等の先進技術を活用した生産方式の見直し等の取組を支援する。</p> <p>技術・技能継承支援 団体構成員向け普及啓発支援 等</p>	18	19	△ 1
<p>10 事業承継・再生支援事業</p> <p>事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業に対する総合的な相談体制を整備し、国等の関係機関と連携して円滑な事業承継等を支援する。</p> <p>企業継続支援 事業承継塾 M&A着手支援 (新) M&A支援アドバイザー 等</p>	447	447	0
	規模 (5団体)	(5団体)	(0団体)
	規模 (20社)	(20社)	(0社)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
11 東京国際展示場の運営 大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）等	百万円 7,771	百万円 51,406	百万円 △ 43,635
12 東京国際フォーラムの運営 大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）等	1,300 債務負担 (56)	1,751	△ 451
13 中小企業プロモーション支援事業 プロモーション戦略に課題を持つ企業を対象とし、効果的な自社PRの作成やプロモーション戦略策定を支援する。	93	105	△ 12
14 国際的ビジネス機会の拡大 (1) 海外展開総合支援事業 アジア諸国等への展開を志向している企業に対し、海外市場や取引事情に詳しい経験者や専門商社を活用して海外販路開拓を支援する。	1,018	719	299
海外販路ナビゲーター 海外販路アドバイザー 海外ワンストップ相談 海外展示会出展支援 等	規模 (15人) (2人)	(15人) (2人)	(0人) (0人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(2) ASEAN展開サポート事業 企業の海外展開をサポートするタイ王国の現地拠点の運営を行うとともに、都内中小企業の進出意欲が高いASEAN地域に現地拠点支援アドバイザーを配置する。	百万円 230 規模 (3地域)	百万円 281 (3地域)	百万円 △ 51 (0地域)
(3) 海外企業の東京展開促進事業 海外企業が東京で活躍する機会を提供することにより、都内企業との相互のビジネス機会拡大を図る。 (新) 外資系中小企業向けアドバイザー 等	44	20	24
(4) 海外拠点設置等戦略サポート事業 海外拠点開設等を目指す都内中小企業が事業計画に基づき海外展開を図れるよう、きめ細かに支援する。 (新)	54	30	24
(5) 現地幹部人材育成支援事業 海外進出企業に対し、現地幹部人材の登用・育成を促進するため、経営層の認識を高めるとともに、現地幹部人材との交流等を実施する。	34	0	34
(6) 地域間経済交流事業 海外都市と経済交流に関する協定を締結し、都内中小企業が現地支援機関や企業間ネットワークを柔軟に活用できる仕組の構築を目指す。	111	35	76

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) (7) 成長産業分野の海外展示会出展支援事業	百万円 188	百万円 0	百万円 188
都内中小企業の医療・スポーツ・健康産業の技術力を世界に発信し、成長産業分野の海外市場への参入を促進する。	規模 (2回)	(0回)	(2回)
15 イノベーション多摩支援事業	138	138	0
成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研究機関との連携を総合的に支援する。	規模 (1回) (14回)	(1回) (14回)	(0回) (0回)
新技術創出交流会 新技術創出研究会 I o Tセミナー キャラバン型支援 (産学公) 等			
(新) 16 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	91	0	91
多摩地域の中小企業を中心としたコミュニティを組成し、コミュニティが行う技術・製品開発プロジェクトに対し総合的な支援を実施する。			
17 知的財産活用への支援	623	593	30
知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。	規模 (10社)	(10社)	(0社)
アドバイザー・専門相談員による相談 ニッチトップ育成支援 (新) A I ・データ知財取得支援 等	(5件)	(0件)	(5件)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>18 デザイン活用への支援</p> <p>中小企業がデザインを活用し、自社製品の付加価値化を図る取組等を支援する。</p> <p>(新) デザイン経営支援事業 東京デザインコンペティション事業</p>	<p>百万円 76</p>	<p>百万円 76</p>	<p>百万円 0</p>
<p>19 生産性向上のための I o T、A I、ロボットの導入支援</p> <p>都内中小企業が I o TやA I、ロボットといった最先端技術を活用し、生産性の向上を図る取組を支援する。</p> <p>普及啓発セミナー ロボット導入企業等見学会 専門家による導入支援 生産性向上のための I C Tツール導入支援 等</p>	<p>156</p> <p>規模 (12回)</p>	<p>156</p> <p>(12回)</p>	<p>0</p> <p>(0回)</p>
<p>20 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020</p> <p>都市課題を解決するため、顧客ニーズを視野に入れた技術・製品開発の動向を示した「イノベーションマップ」に基づいて、中小企業と大学・公設試・他企業等が連携して行う技術・製品の開発及び実用化に向けた取組を支援する。</p> <p>開発経費助成 補助率 2/3 補助限度額 80百万円</p>	<p>275</p> <p>規模 (12件)</p>	<p>1,047</p> <p>(12件)</p>	<p>△ 772</p> <p>(0件)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
21 革新的事業展開設備投資支援事業 中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野への参入などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援する。 補 助 率 1/2・2/3 補助限度額 100百万円（下限1百万円）	百万円 7,613	百万円 7,613	百万円 0
22 未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト 新市場創出を目指すため、民間資金を活用し、大企業等も巻き込んだオープンイノベーションによる先進的、革新的なプロジェクトを支援する。 補 助 率 1/2 補助総額 5億円上限 補助期間 3年3か月	870 債務負担 (110)	514 (107)	356 (3)
(新) 23 5Gによる工場のスマート化モデル事業 先駆的に自社工場へ5G導入を図る中小企業をモデル事業として支援するとともに、その成果を情報発信する。 補 助 率 4/5 補助限度額 120百万円	653 規模 (5件)	0 (0件)	653 (5件)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
24 創業への支援	百万円 4,520	百万円 2,182	百万円 2,338
(1) 創業支援拠点の運営	679	775	△ 96
都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニューの提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営する。			
TOKYO起業塾	規模		
創業入門コース	(14回)	(14回)	(0回)
創業実践コース 等			
女性起業家向け支援			
女性起業ゼミ	(8回)	(8回)	(0回)
プチ起業スクエア	(12回)	(12回)	(0回)
プランコンサルティング 等			
(2) 創業支援拠点(多摩)の設置・運営	493	335	158
多摩地域における開業率の向上を図るため、起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点を多摩地域に整備し、運営する。			
(新)	規模		
業種別ポイントセミナー	(10回)	(0回)	(10回)
(新)			
テストマーケティング	(10回)	(0回)	(10回)
(新)			
資金調達コーディネーター			
(新)			
大学・自治体等連携コーディネーター			
プランコンサルティング 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
<p>(3) 次世代アントレプレナー育成プログラム</p> <p>優れたビジネスプランをコンテスト方式で選定し、法人設立資金を助成するとともに経営者としての資質、スキル等を磨くための機会を提供する。</p> <p>ビジネスプランコンテスト ビジネススクール オープンネットワークラボ 等</p>	134	127	7
<p>(4) 青山創業促進センターの運営</p> <p>将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。</p>	239	239 債務負担 (165)	0
<p>(5) 女性ベンチャー成長促進事業</p> <p>全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供する。</p> <p>アクセラレーションプログラム 海外派遣</p>	264	262 債務負担 (262)	2
<p>(6) 起業家による空き家活用モデル事業</p> <p>空き家を活用した事業を行う起業家に対し創業期に要する経費を助成するとともに、空き家を提供した建物所有者に対して助成を行い、空き家を有効活用したモデル事例を創出する。</p>	14	14	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(7) 小中学校向け起業家教育推進事業	百万円 92	百万円 62	百万円 30
都民にとって起業を身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向け相談体制を整備し、必要な支援を実施する。	債務負担 (30)	(30)	(0)
起業家教育イベント プログラム策定支援 等			
(新) (8) 高校生起業家養成プログラム	93	0	93
起業家の裾野をさらに拡大していくため、高校生を対象とする起業まで視野に入れたプログラムを実施する。	債務負担 (65)		
事前プログラム 養成講座 等			
(9) シニア創業促進事業	28	18	10
シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを行う。			
(10) 創業活性化に向けた広報PR	50	50	0
創業活性化に向けた各種広報PRを実施することで、創業への機運を醸成し、創業希望者の増加と都内開業率の向上を目指す。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(11) 共存共栄を図るベンチャー育成事業 日本各地との共存共栄を目指す都内外のベンチャー企業等を支援し、都と各地がビジネスにおいても共存共栄するモデルケースを発信する。	百万円 424	百万円 300 債務負担 (412)	百万円 124
(新) (12) 連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業 企業や大学、行政機関の抱える課題等とスタートアップのアイデアとを機能的・集約的に結びつけるプラットフォームを構築することで、事業連携を促進する。	102 規模 (12回)	0 (0回)	102 (12回)
(新) (13) スタートアップ・グローバル交流HUB事業 海外現地での大規模マッチングイベント、ピッチ会等への参加を通じ、有望な都内スタートアップと現地VC・事業会社等とのマッチングの機会を提供する等により、協働関係構築・事業連携を促進する。	637 規模 (60社)	0 (0社)	637 (60社)
(新) (14) 新事業発掘プロジェクト 大企業に潜在する人材、アイデア、シーズを活用した新事業創出・起業等の活性化を図るため、新たなビジネスの創出につなげる場・機会を提供し、事業化を促進する。	286 規模 (20件)	0 (0件)	286 (20件)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) (15) スタートアップ実証実験促進事業	百万円 209	百万円 0	百万円 209
未成熟で競争者の少ない領域（ブルーオーシャン）での活躍を目指すスタートアップに対し、具体的ビジネスモデルの実証を支援する。	規模 (10社)	(0社)	(10社)
(新) (16) リスタートアントレプレナー支援モデル普及事業	201	0	201
事業に行き詰った等過去の経験を糧に再起を目指す有望なアントレプレナーが着実に再スタートし、成長できる環境構築・機運醸成に向けた支援を実施する。	規模 (20社)	(0社)	(20社)
(新) (17) 5 G 技術活用型開発等促進事業	275	0	275
5 G 技術を活用した新たな技術・サービス等の開発を目指すスタートアップに、民間事業者とともに、資金面・ビジネス面からのサポートを実施する。	規模 (3社)	(0社)	(3社)
(新) (18) 行政課題解決型スタートアップ支援事業	300	0	300
都庁周辺に行政とスタートアップの交流拠点を形成し、セミナーやピッチ会の開催等を通じて行政課題の解決を図る。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
25 クラウドファンディングを活用した資金調達支援 起業家等の小口や無担保の資金ニーズに応え、創業やソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、クラウドファンディングの活用を支援する。 補助上限額 30万円 補 助 率 手数料の1/2	百万円 100 規模 (200件)	百万円 100 (200件)	百万円 0 (0件)
26 女性・若者・シニア創業サポート事業 女性、若者、シニアによる地域に根ざした創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営両面からの支援を行う。	915 規模 (919件)	4,333 (1,035件)	△ 3,418 (△ 116件)
(新) 27 外国人起業家の資金調達支援 外国人による東京での起業を後押しするため、融資のほか事業計画の日本語化サポートなど、金融と経営の両面から支援を提供する。	1,873 規模 (40件)	0 (0件)	1,873 (40件)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
28 商店街の活性化	百万円 4,955	百万円 4,838	百万円 117
(1) 商店街チャレンジ戦略支援事業	4,349	4,383	△ 34
魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を行う。			
イベント事業・活性化事業 地域連携型商店街事業 広域支援型商店街事業 政策課題対応型商店街事業 商店街起業・承継支援事業 若手・女性リーダー応援プログラム 等	規模 (2,300件)	(2,300件)	(0件)
(2) 進め！若手商人育成事業	50	50	0
商店街の次代を担う若手店主の育成を支援する。			
出張経営相談 経営講座 等			
(3) 商店街ステップアップ応援事業	200	200	0
商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、巡回相談や専門家派遣を実施するとともに、計画策定支援などを行う。			
巡回相談 専門家派遣 市場調査、計画策定支援	規模 (10団体) (11団体) (15団体)	(10団体) (11団体) (15団体)	(0団体) (0団体) (0団体)

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(4)	商店街空き店舗活用事業 空き店舗問題に対して先進的な取組により地域課題の解決等を行う商店街を支援するとともに、空き店舗に関する情報を積極的に発信する。 空き店舗活用モデル事業 空き店舗ポータルサイトの運営	百万円 163 規模 (5件)	百万円 163 規模 (5件)	百万円 0 規模 (0件)
(5)	商店街リノベーション支援事業 まちづくりの専門家等の人材を活用して、商店街再生に向けた構想を描き、その実現に取り組む商店街を支援する。	63 規模 (4件)	42 規模 (3件)	21 規模 (1件)
(新) (6)	東京都施策推進型商店街モデル事業 商店街におけるキャッシュレス化、無電柱化による賑わい創出の好事例を創出し、情報発信を実施することで、更なる商店街の活性化及び施策の推進を図る。	50	0	50
(新) (7)	大東京商店街まつり 商店街の魅力や地域における役割を広くアピールするイベントを展開し、都内商店街の中長期的な活性化につなげる。	80	0	80

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
29 中小企業に対する総合的な支援事業	百万円 149	百万円 149	百万円 0
総合相談窓口の運営 (創業・経営・資金調達など) 事業可能性評価 専門家の派遣 人材の育成 情報の提供	規模 (1,800件)	(1,800件)	(0件)
30 TMAN (航空機産業への参入支援) 等	197	181	16
高い技術的波及効果が期待される航空機関連産業への都内中小企業の参入に向けた取組を支援する。 連携強化支援 都立産業技術研究センターとの連携 一貫生産部品販路開拓支援 等			
31 医療機器産業への参入支援	1,003	485	518
持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターの配置等による医産学連携の取組を行う。 医工連携イノベーションセンターの運営 先端医療機器開発アクセラレーションプロジェクト 海外向け医療機器開発支援 等	債務負担 (134)		

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
35 中小企業世界発信プロジェクト 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とする中長期的なビジネスチャンスが中小企業へ波及させるため、受注機会の拡大や優れた製品・サービスの国内外への販路開拓を支援する。	百万円 137	百万円 137	百万円 0
36 全国受発注ネットワーク化事業 東京と各地との商取引による結びつきを一層強化し、都内中小企業の成長を促すとともに、全国各地の経済活性化を更に加速させ、双方の発展を目指す。 ネットワーク・サポーターの配置 等	48 規模 (6人)	47 (6人)	1 (0人)
37 女性経営者等の活躍促進事業 女性経営者等の活躍を促進するための知識・ノウハウの習得や、ネットワーク構築に対する支援を実施する。 女性経営者の活躍に向けた会議「NEW CONFERENCE」の開催 女性首長等による会議「女性首長によるびじょんネットワーク」の開催 等	230	150	80
38 ファッション産業の振興 東京のファッションの魅力をイベントを通じて幅広い層へ発信するとともに、新たなビジネスチャンスの創出やアジアのファッション拠点としての東京のプレゼンスを向上させる取組を推進する。	105	105	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
39 地域特性に着目した産業振興イベント支援 都内のさまざまな産業分野における業界団体等が地域の特性を踏まえ、都内産業の振興・活性化に結びつくイベントへの支援を行うことにより、都内中小企業のビジネスチャンス拡大を目指す。	百万円 300 規模 (5件)	百万円 300 (5件)	百万円 0 (0件)
40 eスポーツに係る産業の振興 ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、eスポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催する。	100	50	50
(新) 41 中小企業SDGs経営推進事業 SDGs経営の普及を図り、都内中小企業の企業価値や競争力の向上を図る。 SDGs経営セミナー SDGs経営ワークショップ 等	16	0	16
42 バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業 バイオ技術を活用した高付加価値の製品開発を重点的に支援する仕組を構築し、都内中小企業の参入促進を目指す。 動物実験代替法の開発 等	323	419	△ 96

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
43	<p>プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト（再掲）</p> <p>再生可能な原材料を使用した脱プラスチック製品の研究開発を通じ、環境に優しい製品の量産化・事業化を支援する。</p> <p>公募型共同研究 等</p>	<p>百万円 63</p> <p>規模 (2件)</p>	<p>百万円 46</p> <p>(2件)</p>	<p>百万円 17</p> <p>(0件)</p>
(新) 44	<p>都政課題解決プロジェクト（再掲）</p> <p>東京都立産業技術研究センターの技術を活用して、都政課題の解決に向けた製品開発を実施する。</p>	5	0	5
(新) 45	<p>中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業</p> <p>5G、IoT、ロボットをはじめとする先端技術を中小企業が活用・展開し、生産性向上や新製品・新サービスの開発等へつなげる環境を構築するため、社会実装に向けた支援などを実施する。</p>	1,181	0	1,181
46	<p>産業交流拠点（仮称）の整備</p> <p>多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を整備する。</p>	<p>2,564</p> <p>債務負担 (44)</p>	<p>970</p> <p>(210)</p>	<p>1,594</p> <p>(△ 166)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
47 中小企業制度融資	百万円 213,431	百万円 239,080	百万円 △ 25,649
(1) 融 資	200,400	225,390	△ 24,990
融資目標額	融資目標額 (15,000億円)	(15,000億円)	(0億円)

融資目標額

区 分	2 年 度	元 年 度	増(△)減	限 度 額	利 率
政策課題対応資金	稼ぐ力創出融資 億円 100 (51)	億円 0 (0)	億円 100 (51)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	2.2%以下
	社会課題解決融資 350 (180)	200 (81)	150 (99)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	2.2%以下
	金融機関提案融資 250 (0)	200 (0)	50 (0)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	所定利率
一般的な事業運営資金	小規模事業融資 1,850 (644)	1,850 (680)	0 (△ 36)	1企業・1組合 2,000万円	2.5%以下、 変動
	一般事業融資 2,650 (103)	4,530 (467)	△ 1,880 (△ 364)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	所定利率等
新たな事業展開資金	創業融資 550 (182)	500 (174)	50 (8)	1企業・1組合 3,500万円	2.5%以下、 変動
	販路開拓融資 150 (61)	60 (36)	90 (25)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	所定利率等
	設備融資 300 (120)	670 (256)	△ 370 (△ 136)	1企業 2.8億円	2.4%以下、 変動
	事業承継融資 300 (139)	200 (82)	100 (57)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	2.4%以下
	その他の融資 30 (11)	30 (13)	0 (△ 2)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	2.2%以下、 変動
経営の安定化資金	経営安定融資 1,180 (491)	1,220 (443)	△ 40 (48)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	2.4%以下
	その他の融資 2,770 (8)	1,020 (8)	1,750 (0)	各制度による	所定利率等
一般保証付融資	4,520 (14)	4,520 (14)	0 (0)	各制度による	所定利率
計	15,000 (2,004)	15,000 (2,254)	0 (△ 250)		

注 () 内は預託原資、限度額及び利率は令和2年度予定

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	信用保証料補助	7,113	7,627	△ 514
	対象 稼ぐ力創出融資 社会課題解決融資 金融機関提案融資 小規模事業融資 創業融資 販路開拓融資 設備融資 経営強化融資 事業承継融資 経営安定融資 その他の融資			
(3)	保証債務履行損失補助	5,918	6,063	△ 145
48	金融機関と連携した海外展開支援	148	126	22
	独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資 実行と併せ、海外展開検討時から実行後まで状 況に応じたハンズオン支援を実施することで、 都内中小企業の海外展開を幅広く支援する。	規模 (250社)	(230社)	(20社)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
49 東京都動産・債権担保融資（A B L）制度	百万円 1,065	百万円 753	百万円 312
動産や債権を総合的に取り扱う都独自のA B L制度により、企業の成長ステージに応じた様々な資金需要に対応する。	債務負担 (38,400)	(24,000)	(14,400)
	融資目標額 (480億円)	(300億円)	(180億円)
50 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	37,484	36,404	1,080
厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連携し、都独自の金融支援策を実施する。	債務負担 (33,200)	(32,000)	(1,200)
	融資目標額 (415億円)	(400億円)	(15億円)
51 地域金融機関による事業承継促進事業	441	363	78
地域密着型の取引ネットワークを有する地域金融機関が、取引先である中小企業に対して事業承継についての働きかけを行う取組を支援することで、都内中小企業が保有する技術や人材の次世代への引継の促進を図る。			
啓発活動、計画策定支援 等	規模 (1,800社)	(1,500社)	(300社)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) 52 事業承継M&Aファンド市場の創成 中小・小規模企業を対象としたファンドを活用し事業承継の様々な課題に対応するため、都と同等以上の出資を民間等から募り、M&Aを活用した事業承継支援の環境を整備する。	百万円 6,015	百万円 0	百万円 6,015
(新) 53 債権譲渡による資金調達支援 小規模企業や創業期企業等における小口の資金調達手段の多様化を図るため、融資以外の手法として、債権譲渡による資金調達を支援する。	171	0	171

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
54 観光産業の振興	百万円 22,929	百万円 20,444	百万円 2,485
(1) 外国人旅行者誘致の新たな展開	5,613	5,615	△ 2
ア 情報の収集及び発信	3,232	3,463	△ 231
観光マーケティング調査 ウェブサイトによる情報発信 東京ブランドの推進 (新) 東京2020大会を活用した観光PR 等			
イ 観光プロモーション等の積極的な展開	2,096	1,817	279
規模 欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション	(5地域)	(4地域)	(1地域)
観光プロモーション等の新たな展開	(4都市)	(4都市)	(0都市)
観光プロモーション	(4都市)	(3都市)	(1都市)
東京観光レップの運営	(15都市)	(16都市)	(△ 1都市)
東京から日本の魅力新発見	(4地域)	(4地域)	(0地域)
世界自然遺産を活用した観光振興 (新) ブレッジャー旅行者誘致に向けた観光プロモーション (新) 渡航ルート多様化等を見据えた日本各地との新たな連携 等			
ウ イベントを通じた観光振興	285	335	△ 50
東京アニメアワードフェスティバル アニメアーカイブ事業 東京国際映画祭 ショートショートフィルムフェスティバル 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(2) MICE誘致の推進	百万円 2,988	百万円 1,830	百万円 1,158
ア 東京都MICE連携推進協議会の運営	13	13	0
国や関連事業者等の様々な関係主体が連携を図り、MICE誘致に向けた取組を展開する。			
イ MICE誘致に向けたプロモーションの展開	326	269	57
MICEマーケティング戦略の構築 MICE情報発信の展開 MICEプロモーション基盤の強化			
ウ MICEの誘致・開催支援	2,453	1,344	1,109
国際会議誘致・開催支援事業 報奨旅行等誘致・開催支援事業 展示会・イベント誘致・開催支援事業 国内会議等の国際化支援 ユニークベニューワンストップ窓口の設置 ユニークベニューの魅力発信 ユニークベニュー利用促進事業 ユニークベニュー施設の受入環境整備支援			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
エ M I C E 拠点育成支援事業	百万円 8	百万円 30	百万円 △ 22
会議、宿泊、商業施設等のM I C E 関連施設が集積するエリアをM I C E 拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	規模 (7地域)	(5地域)	(2地域)
オ 多摩地域におけるM I C E 拠点の育成支援	26	26	0
多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のM I C E 関連施設が集積するエリアをM I C E 拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	規模 (2地域)	(2地域)	(0地域)
カ M I C E 施設の受入環境整備支援	104	104	0
M I C E の会場となる施設の機能強化に向けて開催に必要な設備の導入を支援する。	規模 (4件)	(4件)	(0件)
キ 都市間連携によるM I C E 誘致の推進	58	44	14
国内他都市と連携してM I C E 誘致を推進するとともに、東京での会議主催者に対し、他都市を訪問するプログラムを提案する。	規模 (7地域)	(7地域)	(0地域)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(3) 魅力を高める観光資源の開発	百万円 5,547	百万円 4,648	百万円 899
ア 自然と調和した観光	1,424	1,212	212
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業 施設整備事業（ハード） 観光振興事業（ソフト） 島しょ地域における観光連携実践プロジェクト 多摩・島しょ魅力発信事業 多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト 島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業 島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業 新たなツーリズム開発支援事業 島しょ地域宿泊施設活性化モデルプロジェクト (新) 観光型MaaS導入支援事業 (新) 東京2020大会を契機とした島しょ地域への誘客促進事業 (新) 観光施設等災害復旧事業 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
イ 観光まちづくり	百万円 3,634	百万円 3,144	百万円 490
[建設局に計上されている事業を含む。] TOKYO再発見!街歩きツアー事業 東京プロジェクションマッピングプロジェクト (新) 東京2020大会に向けたプロジェクションマッピングイベント (新) 富裕層向けナイトライフ観光コンテンツ開発支援 多摩の観光・産業振興ネットワーク事業 (新) 東京2020大会後の賑わい創出支援 等	債務負担 (140)	(640)	(△ 500)
ウ 東京フィルムコミッション事業	106	102	4
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立等支援 国内外へのPR活動			
エ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	90	90	0
アニメ等コンテンツを活用した新たな観光資源の開発に取り組む都内区市町村や観光振興団体に対して支援する。	規模		
モニュメント設置など (ハード)	(2件)	(2件)	(0件)
イベント実施、マップ作成 (ソフト)	(10件)	(10件)	(0件)
オ アニメ関連観光情報等発信事業	195	100	95
[下水道事業会計に計上されている事業を含む。] デザインマンホール蓋設置等支援事業 アニメ関連観光情報発信事業 (新)			
カ デザインマンホール等ツーリズム推進事業	98	0	98

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(4)	受入環境の充実	7,391	7,117	274
	ア 観光案内機能の充実	2,943	2,846	97
	東京ひとり歩きサイン計画		債務負担 (206)	
	デジタルサイネージを活用した観光情報 ネットワーク事業			
	外国人旅行者に対するW i - F i 利用環 境整備事業	規模		
	観光案内所の運営	(5か所)	(5か所)	(0か所)
	広域的な観光案内拠点等整備事業 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 人材の育成・活用	百万円 977	百万円 821	百万円 156
M I C E 専 門 人 材 育 成 M I C E 専 門 人 材 育 成 講 座	規 模 (20回)	(20回)	(0回)
観 光 ボ ラ ン テ ィ ア の 活 用			
観 光 経 営 人 材 育 成 事 業	(7大 学)	(7大 学)	(0大 学)
観 光 産 業 外 国 人 材 活 用 支 援 事 業 等			
(6) 推進体制の構築	313	313	0
都 市 観 光 支 援 事 業 等			
(7) 被災地応援ツアー	100	100	0
旅 行 会 社 が 企 画 す る 被 災 地 応 援 ツ ア ー や 都 内 の 学 校 が 行 う 教 育 旅 行 を 通 じ、 福 島 県 の 復 興 を 支 援 す る。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
55 農林水産業の普及啓発 東京の農林水産業及び都内産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。 (新) 東京2020大会選手村ダイニングへの食材供給支援等	百万円 302	百万円 286	百万円 16
56 都市農地保全支援プロジェクト 環境保全や防災など農地の多面的機能を活かす区市町の取組を支援する。	383 規模 (18区市)	283 (18区市)	100 (0区市)
(新) 57 生産緑地買取・活用支援事業 農地を維持するため、所有者から買取り申出のあった都市計画公園・緑地外の生産緑地について区市の買取り及び活用を支援する。	2,006	0	2,006

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
58 地域特産品開発支援事業 都内産の農林水産物や都立食品技術センター等の技術を活用した新たな食品の開発を支援するとともに、東京の特産品の国内外へのPR・販路開拓を図る。	百万円 17	百万円 19	百万円 △ 2
(新) 59 地場産農産物消費拡大支援事業 地域が一体となって地場産農作物の消費拡大や販路開拓に取り組む区市町村等を支援する。	30	0	30
60 食育の推進 食育推進団体への支援 区市町村活動支援 広域民間活動支援 普及啓発 ぎょしょく普及事業 水産物加工・流通促進対策事業	61 規模 (24団体) (13団体)	55 (22団体) (12団体)	6 (2団体) (1団体)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>61 東京都GAP推進事業</p> <p>都が有する特性・強みを活かした「東京都GAP」を策定し、食品安全や環境に配慮した持続可能な農業を推進し、都民へ安全安心な農産物を提供するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への農産物提供体制を整備する。</p>	<p>百万円 10</p>	<p>百万円 16</p>	<p>百万円 △ 6</p>
<p>62 GAP認証農産物普及促進事業</p> <p>より多くの農業者がGAP認証に取り組み、認証農産物の流通が促進されるよう、認証の取得・維持に向けた環境整備等を行う。</p>	<p>37</p>	<p>30</p>	<p>7</p>
<p>63 農林水産物認証取得支援事業</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での都内産農林水産物の提供に向け、都内農林水産事業者に対して認証取得を支援する。</p>	<p>13</p>	<p>12</p>	<p>1</p>
<p>64 TOKYO Xブランド強化支援</p> <p>TOKYO Xのブランド力強化を目指すとともに、生産基盤の強化を推進する。</p>	<p>20</p>	<p>22</p>	<p>△ 2</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>65 都市農業活性化支援事業</p> <p>認定農業者等の意欲ある経営体に対し、農林水産物の需要拡大等を視野に、必要な農業関連施設の整備や新たな技術の活用等を支援する。</p>	<p>百万円 485</p>	<p>百万円 485</p>	<p>百万円 0</p>
<p>66 農地の創出・再生支援事業</p> <p>多面的機能を発揮できる農地の減少を抑止するため、市街化区域内の農家所有の宅地等を農地として整備する場合や、市街化調整区域等の遊休農地等を再生する場合に支援を行う。</p>	<p>37</p>	<p>37</p>	<p>0</p>
<p>67 都オリジナル品種普及対策事業</p> <p>都農林総合研究センター等で開発したオリジナル品種を生産現場に速やかに普及し、東京ブランドの確立を推進する。</p>	<p>27</p>	<p>18</p>	<p>9</p>
<p>68 江戸東京野菜生産流通拡大事業</p> <p>江戸東京野菜の栽培技術を継承し、生産流通の拡大を図るとともに、シンボルとして発信し、都内産野菜のPR等を行う。</p>	<p>51</p>	<p>91</p>	<p>△ 40</p>

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
69	東京農業アカデミー事業	百万円 207	百万円 49	百万円 158
	就農検討期から経営発展期までステージに応じた支援メニューにより、農業後継者や農外からの新規参入者の就農からステップアップまでをトータルで支援する。			
	女性・青年農業者育成対策	規模		
	農業体験研修	(20回)	(20回)	(0回)
	農業技術研修	(20回)	(20回)	(0回)
	都立の農業高校生の都内農業見学	(7回)	(0回)	(7回)
	八王子研修農場事業	(5人)	(0人)	(5人)
(新)	70 東京型スマート農業プロジェクト	146	0	146
	産官学等の連携により I o T や A I 等の先端技術の開発・改良や東京の農業への適合を促進し東京型スマート農業の推進を図る。			
71	造林対策	333	351	△ 18
		規模		
	造林・保育	(38ha)	(74ha)	(△ 36ha)
	間伐対策	(442ha)	(480ha)	(△ 38ha)
	都行造林管理			
	高品質木材のための保育管理			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
72 総合的花粉症対策 (環境局、福祉保健局、高速電車事業会計に計 上されている事業を含む。) 社会的な問題となっている花粉症について、花 粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの 取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を 図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・ 向上を促進する。 森林循環促進事業 主伐基金 とうきょう林業サポート隊 等 (新)	百万円 1,765	百万円 1,898	百万円 △ 133
73 多摩産材認証促進事業 既存の産地証明に加え、製品への認証マーク表 示や品質証明の導入により、多摩産材の高付加 価値化を推進する。 (新)	13	0	13
74 中・大規模木造建築物等の設計促進事業 設計業務への支援や建築士講習会の開催等を通 じて、中・大規模建築物の木造木質化を促進す る。 (新)	545	0	545
75 共存共栄による国産木材の魅力発信事業 全国各地との「共存共栄」の視点から、多摩産 材をはじめとする国産木材製品の常設展示拠点 を整備し、全国の地域材によるオフィス空間の 木質化等を普及・促進する。	90	0	90

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) 76 ICTによる多摩産材生産・流通効率化支援事業 伐採から原木・製材までの木材流通に関し、ICTの活用により木材需給等の情報を把握し、多摩産材の流通効率化を図る。	百万円 31	百万円 0	百万円 31
(新) 77 伐採・搬出技術者育成事業 伐採・搬出における専門的かつ、高度な技術や知識等を習得させ、主伐現場におけるリーダー的技術者を育成し、多摩産材の年間出荷量の増加を図るとともに、森林循環促進による健全な森林の育成等を促進する。	152	0	152
78 森林・林業次世代継承プロジェクト事業 全国育樹祭の開催を契機として、東京の林業振興や多摩産材の一層の利用拡大を図るため、公共施設のモデル的な内装木質化、林業事業体のレベルアップ及び未来の担い手育成など総合的な取組を集中的に展開する。	323	321	2
79 東京の森林の将来展望実行プログラム 50年、100年先の長期を見据えた東京の森林の将来像の実現に向け、多摩、島しょ、区部それぞれの地域に応じた施策を実施する。 100年の森整備事業 公共施設木質空間創出事業 島しょ観光資源・林産物生産振興事業 等	335	320	15

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
80 木育活動の推進 木育推進事業 木育活動支援事業	百万円 88	百万円 88	百万円 0
81 漁業振興施設整備 漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を行い、漁業の発展と漁家経営の安定を図る。 島しょ沿岸漁業 大島、新島、神津島、三宅島、父島、母島 (小笠原) 内水面漁業 青梅市、日野市、日の出町、奥多摩町、あきる野市	896 規模 (13施設) (7施設)	382 (10施設) (5施設)	514 (3施設) (2施設)
82 東京の漁業を支える人材育成事業 漁業後継者の育成を図るため、新規就業者を確保・育成し、独立を促進する総合的な取組を行う。	28	30	△ 2
(新) 83 東京産水産物の海外販路開拓 消費量及び取引価格の高まりを見せる海外市場への東京産水産物の輸出を検討するとともに、事業者の販路多角化と販売活動を支援する。	39	0	39

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
84	農林災害復旧等	百万円 1,950	百万円 1,990	百万円 △ 40
	(1) 農地及び農業用施設の復旧等	170	264	△ 94
	河川応急・ため池	規模 (10地区)	(5地区)	(5地区)
	(2) 林道・治山災害復旧	1,780	1,726	54
		債務負担 (14)	(9)	(5)
		規模 (16か所)	(13か所)	(3か所)
	林道施設	(7か所)	(9か所)	(△ 2か所)
	治山施設	(27か所)	(24か所)	(3か所)
	林地荒廃			
85	小笠原振興	871	770	101
	(1) 小笠原農業の振興	467	467	0
			債務負担 (154)	
		規模 (6施設)	(6施設)	(0施設)
	農業基盤整備			
	植物防疫			
	亜熱帯農業センター施設整備 等			
	(2) 小笠原漁業の振興	404	303	101
	漁業基盤整備			
	水産センター施設整備			
	沖ノ鳥島総合対策			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
86 若年者の雇用就業支援	百万円 1,305	百万円 1,300	百万円 5
(1) 若年者の雇用就業支援	460	453	7
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
高校生向け就業意識啓発講座 若年者早期就職支援事業 若年者就職力アップ事業 若者と企業のマッチング支援 若者の職場定着支援 就活アプローチ事業 多摩地域若者・中小企業交流支援事業 等	規模 (5,600人)	(5,600人)	(0人)
(2) 若者ジョブマッチング事業	45	45	0
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	規模 (4回)	(4回)	(0回)
(3) 若者正社員チャレンジ事業	626	626	0
大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。	規模 (740人)	(740人)	(0人)

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(4)	学生インターンシップ支援事業	53	64	△ 11
	中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業におけるインターンシップを提供する。	規模 (500人)	(500人)	(0人)
(5)	若年者能力開発訓練	121	112	9
	職業能力開発センターにおいて、フリーター等の就労状態の不安定な若者や学校を卒業後も無業でいる若年者に対し、職業訓練を実施する。	規模 (280人)	(280人)	(0人)
87	中高年の雇用就業支援	1,579	1,110	469
(1)	中高年の雇用就業支援	528	523	5
	概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。	規模 (6,300人)	(6,300人)	(0人)
	求職活動支援セミナー アドバイザーによる支援 能力開発コース 小規模就職面接会 ミドルアフターのキャリアチェンジ支援等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(2) 非正規向け特別支援</p> <p>非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。</p> <p>就活エクスプレス事業 非正規向け就職活動支援</p>	<p>百万円 206</p> <p>規模 (820人)</p>	<p>百万円 153</p> <p>(700人)</p>	<p>百万円 53</p> <p>(120人)</p>
<p>(3) ミドルチャレンジ事業</p> <p>一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化を図る。</p>	<p>179</p> <p>規模 (200人)</p>	<p>201</p> <p>(200人)</p>	<p>△ 22</p> <p>(0人)</p>
<p>(4) 東京しごと塾事業</p> <p>現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供するとともに、就職活動から就職後の定着支援まで、一貫した手厚い支援を講じることにより、正規雇用化を図る。</p>	<p>233</p> <p>規模 (160人)</p>	<p>233</p> <p>(160人)</p>	<p>0</p> <p>(0人)</p>
<p>(新) (5) 就職氷河期世代対策（一部再掲）</p> <p>就職氷河期世代に対し、これまでの支援では対応が困難な方への支援等を実施する。</p> <p>ミドル世代正規雇用支援事業 非正規就業者向けアプローチセミナー ミドル版ワークスタート支援プログラム</p>	<p>433</p> <p>規模 (300人)</p>	<p>0</p> <p>(0人)</p>	<p>433</p> <p>(300人)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
88 高齢者の雇用就業支援	百万円 2,330	百万円 2,176	百万円 154
(1) 高齢者の雇用就業支援	289	293	△ 4
概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
生涯現役社会推進事業	規模 (1,800人)	(1,800人)	(0人)
中小企業向け人材開発			
中小企業向けエキスパート人材開発プログラム			
65歳以上のシニア対象職場体験事業			
シニア予備群向け出張セミナー			
シニア就業支援キャラバン 等			
(2) 高年齢者訓練	320	306	14
職業能力開発センター等において、新しい職業に就こうとする高年齢者に対して職業訓練を実施する。	規模 (1,510人)	(1,510人)	(0人)
(3) アクティブシニア就業支援センター助成	109	109	0
区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために相談や職業紹介等を行う拠点を整備した場合に、その経費の一部を支援する。	規模 (13区市)	(13区市)	(0区市)
補助率 1/2以内			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(4) シルバー人材センター等に対する支援	百万円 895	百万円 880	百万円 15
公益目的事業費の助成 シルバー向け人材開発（再掲） 広域企画提案による就業機会の確保 人材情報バンクの整備 労働者派遣事業 シルバー人材センターを活用した保育人材 等確保支援事業 これからシルバー応援F E S T A 困難を抱える世帯等への支援事業 (新) 安全就業の推進 等	規模 (58か所)	(58か所)	(0か所)
(5) シニア就業応援プロジェクト	666	588	78
高齢者がいきいきと働くことができるよう に、高齢者の就業を後押しするとともに、 企業において高齢者活用が促進されるよう な施策を総合的に展開する。	規模		
東京キャリア・トライアル65	(400人)	(300人)	(100人)
東京セカンドキャリア塾	(216人)	(96人)	(120人)
シニアしごとEXPO 等	(50社)	(50社)	(0社)
(新) (6) 高齢者活躍職場改善モデル事業	51	0	51
企業における高齢従業員の職場環境整備の モデルとなる事例を収集し、広く発信する ことで、高齢者が継続して活躍できる職場 環境づくりを支援する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>89 障害者の雇用就業支援</p> <p>〔福祉保健局、教育庁に計上されている事業を含む。〕</p> <p>障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。</p> <p>(1) 普及啓発・就労機会の確保</p> <p>総合コーディネート事業 企業に対する普及啓発 中小企業のための障害者雇用支援フェア 中小企業障害者雇用応援連携事業 特別支援学校による企業開拓、啓発資料作成 短時間就業支援事業 等</p> <p>(2) 障害者職業訓練</p> <p>障害者職業能力開発校等において、障害者を対象とする職業訓練を実施する。</p>	<p>百万円 2,328</p> <p>243</p> <p>674</p> <p>規模 (1,060人)</p>	<p>百万円 2,214</p> <p>220</p> <p>642</p> <p>(1,060人)</p>	<p>百万円 114</p> <p>23</p> <p>32</p> <p>(0人)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(3) 障害者の就労に向けた支援 「東京チャレンジオフィス」の運営 (再掲) 障害者就業・生活支援センター事業 特別支援学校における就労支援 等	百万円 159	百万円 148	百万円 11
規模 (6か所)	(6か所)	(0か所)	
(4) 障害者の職場定着支援 障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。 東京ジョブコーチ支援事業 職場内障害者サポーター事業 中小企業障害者雇用支援助成事業 障害者安定雇用奨励事業 障害者雇用促進支援事業	1,252	1,204	48
規模 (800人)	(800人)	(0人)	
90 難病・がん患者就業支援事業 難病・がん患者が安心して職場で活躍できるようにするため、雇入れ、休職からの職場復帰、就業継続に積極的に取り組む企業に対し、奨励金を支給する。 難病・がん患者採用奨励金 奨励金 最大90万円 難病・がん患者雇用継続助成金 助成金 最大90万円	159	203	△44

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
91 女性の雇用就業支援	百万円 1,084	百万円 749	百万円 335
(1) 女性再就職支援窓口等の運営	193	116	77
女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。			
(新) 多摩 brunch の設置 等			
(2) 女性再就職支援事業	110	103	7
再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、潜在的労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。	規模 (2,225人)	(2,180人)	(45人)
女性再就職サポートプログラム 女性しごと応援出張テラス 子育て女性向けセミナー			
(新) 女性向け在宅ワークセミナー 等			
(3) 輝け！女性の就業拡大事業	65	64	1
女性の就業を拡大するため、普及啓発や国と連携した就職面接会などのイベントを実施する。			
普及啓発イベント	規模 (5回)	(5回)	(0回)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(4) レディGO! ワクワク塾 出産等を契機に離職した女性に対し、再就職希望者の裾野を拡大するため、企業への短期間のインターンシップを含めた複数回の講座を実施する。	百万円 143 規模 (140人)	百万円 143 (120人)	百万円 0 (20人)
(新) (5) 女性しごとEXPO 女性に多様な「はたらく選択肢」を提示し自身の可能性の発見に繋げるためのイベントを開催し、女性の就業を後押しする。	120	0	120
(6) 育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業 妊娠・出産・育児又は介護を理由に退職した方が、再び退職前の会社に復帰できる制度を整備する中小企業を支援する。	120 規模 (500社)	79 (300社)	41 (200社)
(7) 女性の活躍推進加速化事業 職場における女性活躍推進のための取組開始に向けた支援や、行動計画の策定に関する支援を実施する。 女性の活躍推進のための研修	156 規模 (600社)	115 (600社)	41 (0社)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) (8) 企業で働く女性管理職等のキャリア支援事業 女性管理職のキャリアの維持や更なる向上に向けて、気運醸成やキャリア支援を実施する。 交流会の実施 等	百万円 63	百万円 0	百万円 63
(9) 多摩地域女性就業支援プログラム 多摩地域において、身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象にして、マザーズハローワーク立川等と連携した就職支援事業を実施する。	25 規模 (60人)	30 (60人)	△ 5 (0人)
(10) 女性向け委託訓練 出産や育児を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため民間教育機関に委託して職業訓練を実施する。	89 規模	99	△ 10
3か月訓練	(210人)	(210人)	(0人)
5日間訓練	(280人)	(280人)	(0人)
eラーニングコース	(150人)	(150人)	(0人)
企業内保育求人セット型訓練	(25人)	(50人)	(△ 25人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>92 産業人材の確保・育成事業</p> <p>若者等に中小企業の魅力を発信し、就業促進を図るとともに、専門家派遣等により中小企業の人材確保・育成等を支援する。</p> <p>人材ナビゲーターによる支援 中小企業しごと魅力発信プロジェクト ものづくり中小企業魅力体験受入支援 等</p>	<p>百万円 294</p> <p>規模 (10人)</p>	<p>百万円 287</p> <p>(10人)</p>	<p>百万円 7</p> <p>(0人)</p>
<p>93 中小企業の外国人材受入支援事業</p> <p>中小企業における外国人材受入を促進するため高度外国人材を世界から積極的に呼び込むとともに、企業の受入れ段階に応じて総合的かつきめ細やかな支援を実施し、都内中小企業が「稼ぐ力」を最大限発揮できるよう後押しする。</p> <p>(新) 外国人材受入支援センター (新) 人材誘致プロモーション (新) 高度人材インターンシップ 等</p>	<p>491</p>	<p>122</p>	<p>369</p>
<p>94 人材確保支援事業</p> <p>中小企業の人材不足を解消するため、人材確保に関する相談窓口を設置し、多様な人材の確保等に関するコンサルティング等の支援を実施する。</p> <p>人材確保相談窓口の設置 人材採用に関するコンサルティング 合同就職面接会 等</p>	<p>346</p> <p>規模 (300社)</p>	<p>346</p> <p>(300社)</p>	<p>0</p> <p>(0社)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) 95 業界別人材確保支援事業 都内中小企業の人材確保を図るため、業界団体を通じて、採用や育成・定着等における共通の課題に対応した支援を行うとともに、各業界特有の課題解決に向けた自主的な取組に対し、費用の一部を補助する。	百万円 603	百万円 0	百万円 603
(新) 96 東京都地域人材確保総合支援事業 地域の実情に応じて実施する、中小企業の人材確保に向けた区市町村や商工会等の取組や、就労困難者支援等、他の地域のモデルとなる先進的な取組を支援する。	1,098	0	1,098
(新) 97 就労困難者対策 「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に基づき、就労に困難を抱える方々を支援するとともに、ソーシャルファームの創設及び活動の支援を総合的に展開する。 就労困難者特別支援事業 ソーシャルファーム支援事業 ソーシャルファーム支援指針策定等 就労の支援等の条例に関する普及啓発事業	1,019	0	1,019

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
98 正規雇用等転換安定化支援事業 計画的な育成計画の策定や退職金制度など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備を行った中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進する。 助成金 1事業所当たり最大70万円	百万円 833 規模 (2,000事業所)	百万円 1,488 (3,000事業所)	百万円 △ 655 (△ 1,000事業所)
(新) 99 就職氷河期世代雇用安定化支援事業 就職氷河期世代を正規雇用労働者として採用し職場定着に取り組む中小企業に対して助成金を支給し、安定雇用を促進する。 助成金 1事業所当たり最大90万円	276 規模 (300事業所)	0 (0事業所)	276 (300事業所)
(新) 100 非正規雇用労働者の処遇改善推進事業 同一労働同一賃金に関するシンポジウムを開催し、知識の付与や取組事例の紹介を行うとともに、企業や都民に対して普及啓発を行う。	27	0	27

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
101 働き方改革の推進	百万円 977	百万円 965	百万円 12
(1) 働き方改革推進事業	838	881	△ 43
働き方改革宣言企業への奨励金の支給や生産性向上に向けた専門家派遣など、制度整備と生産性向上の両面から、企業の働き方改革を支援するとともに、取組事例の発信など幅広く普及促進を行うことにより、働き方改革を推進する。	規模 (1,500社)	(1,500社)	(0社)
奨励金 1社当たり最大70万円 専門家派遣 1社当たり最大 5回			
(2) 働き方改革支援事業	139	84	55
働き方改革宣言企業に対し巡回・助言を行うとともに、導入した制度等を実践した場合に助成金を支給し、企業の具体的な取組を後押しする。	規模 (1,500社)	(1,300社)	(200社)
助成金 1社当たり最大40万円			
102 ライフ・ワーク・バランス普及促進事業	120	121	△ 1
ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、都民が広く目にする媒体を活用した普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>103 テレワーク等普及推進事業</p> <p>テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、東京テレワーク推進センターでの相談や情報提供に加え、テレワーク導入に向けたセミナーやコンサルティング等を行う。</p> <p>テレワーク推進センター等の運営 ワークスタイル変革コンサルティング テレワーク導入促進整備補助事業（はじめてテレワーク） (新) サテライトオフィス利用促進事業 (新) 多摩地域サテライトオフィス設置促進事業 (新) ワーケーション等普及促進モデル実証事業 (新) テレワークを活用した働き方改革モデル事業 (新) 5Gを活用した「新たなワークスタイル」モデル実証事業 (新) 次世代型シェアオフィス整備事業 等</p>	<p>百万円 1,672</p> <p>債務負担 (211)</p> <p>規模 (1,000社)</p> <p>(3か所)</p>	<p>百万円 3,567</p> <p>(1,000社)</p> <p>(0か所)</p>	<p>百万円 △ 1,895</p> <p>(0社)</p> <p>(3か所)</p>
<p>104 テレワーク活用・働く女性応援事業</p> <p>女性の採用・職域拡大やテレワーク導入の促進に向け、企業の職場環境整備をハード・ソフト両面から支援する。</p> <p>女性の活躍推進コース テレワーク活用推進コース</p>	<p>28</p>	<p>570</p>	<p>△ 542</p>

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
105	働きやすい職場環境づくり推進事業 専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う 中小企業を支援するとともに、育児・介護や病 気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った 企業に対して、奨励金を支給する。 奨励金 1社当たり最大100万円	百万円 284 規模 (300社)	百万円 284 (300社)	百万円 0 (0社)
106	ボランティア休暇制度整備事業 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大 会の開催を見据え、社会人がボランティア活動 に参加しやすくなるよう「ボランティア休暇」 制度の整備を支援し、機運醸成を図る。 助成金 1社当たり20万円	155 規模 (700社)	154 (700社)	1 (0社)
107	東京ライフ・ワーク・バランス認定企業制度 家庭と仕事の両立が可能な働き方など、従業員 がいきいきと働ける職場の実現に向けた取組を 実践している企業を認定して公表・発信する。 「ライフ・ワーク・バランス認定企業」の認 定	8 規模 (13社)	8 (13社)	0 (0社)
108	家庭と仕事の両立支援推進事業 育児・介護など家庭と仕事の両立支援策を実践 している企業に対し、「両立支援推進企業マー ク」を付与し、専用ホームページで発信すると ともに、介護と仕事の両立に関する普及啓発や 情報提供を実施する。 家庭と仕事の両立支援推進企業の登録 等	27	39	△ 12

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>109 働く人のチャイルドプランサポート事業</p> <p>不妊治療と仕事の両立に関する企業向け研修を実施して知識を付与するとともに、休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進する。</p> <p>奨励金 1社当たり最大40万円</p>	<p>百万円 101</p> <p>規模 (200社)</p>	<p>百万円 81</p> <p>(150社)</p>	<p>百万円 20</p> <p>(50社)</p>
<p>(新)</p> <p>110 男性の育児と仕事の両立推進事業</p> <p>男性の育児参加に関する理解を深め、職場における推進を図るため、男性の育児参加を積極的に推進している企業を表彰するとともに、育児参加を推進する企業の取組事例等を紹介するイベントを開催する。</p>	24	0	24
<p>111 介護休業取得応援事業</p> <p>従業員に介護休業を取得させ、復帰させた企業への支援を行うことで、介護休業を取得しやすい職場環境の整備を促進する。</p>	38	38	0
<p>112 企業主導型保育施設設置促進事業</p> <p>企業主導型保育施設の設置に要する経費のうち国の補助制度の対象外となる開設時の備品購入に要する経費について支援する。</p> <p>助成率 3/4 助成金 1件当たり最大375万円</p>	<p>163</p> <p>規模 (100件)</p>	<p>351</p> <p>(160件)</p>	<p>△ 188</p> <p>(△ 60件)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
113 職業能力の開発・向上	百万円 5,539	百万円 5,482	百万円 57
(1) 公共職業訓練	2,840	2,739	101
職業能力開発センター等 13校	債務負担 (337)	(337)	(0)
一般訓練	規模 (26,232人)	(26,257人)	(△ 25人)
高年齢者訓練 (再掲)			
若年者能力開発訓練 (再掲)			
障害者職業訓練 (再掲)			
女性向け委託訓練 (再掲)			
能力向上訓練			
建設人材育成事業			
保育支援つき施設内訓練 等			
(2) 再就職促進等委託訓練	2,699	2,743	△ 44
3か月訓練 (IT・福祉・事務等)	債務負担 (3,252)	(3,252)	(0)
母子家庭の母等に対する職業訓練	規模 (8,918人)	(8,810人)	(108人)
障害者委託訓練 (再掲) 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>114 ものづくり・匠の技の祭典</p> <p>日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信するため、都内のみならず全国から優れた技能を一堂に集めた大規模なイベントを開催する。</p> <p>開催時期 令和2年11月3日～5日 会 場 産業貿易センター浜松町館</p>	<p>百万円 292</p>	<p>百万円 230</p>	<p>百万円 62</p>
<p>115 多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備</p> <p>多摩地域において総合的な雇用就業施策を展開するため、しごとセンター多摩と労働相談情報センター国分寺事務所・八王子事務所の再編整備を行う。</p> <p>整備工事 等</p>	<p>693</p>	<p>1,033 債務負担 (1,237)</p>	<p>△ 340</p>